



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL https://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 2021年9月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	99,917	25.2	3,275	—	3,334	—	2,587	—
2020年12月期第2四半期	79,816	△13.4	△1,226	—	△1,510	—	△939	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 5,553百万円(—%) 2020年12月期第2四半期 △1,905百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	180.26	—
2020年12月期第2四半期	△65.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	124,452	56,109	44.7
2020年12月期	113,606	50,842	44.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 55,689百万円 2020年12月期 50,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	35.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2021年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	18.7	5,500	177.4	5,100	197.3	3,800	273.9	264.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2021年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	14,353,140株	2020年12月期	14,353,140株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	153株	2020年12月期	112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	14,352,996株	2020年12月期2Q	14,353,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2021年8月12日(木)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2021年8月18日(水)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一進一退の状況が続いております。ワクチン接種が進展し部分的な規制緩和、また積極的な財政・金融政策が実施されている国・地域においては、前期の混乱から落ち着きを取り戻し、さらにはリバウンド需要の高まりを受けて、消費活動が活発化しております。前期に大きな打撃を受けた外食産業においても、テイクアウトやデリバリー等、コロナ禍に対応した営業形態へシフトしていく等、業況回復に向けた動きが見られております。

一方で、感染が再拡大している国・地域では、再びロックダウン等の規制が施行される等、経済の回復状況には大きな地域格差が生じております。我が国でも緊急事態宣言等が断続的に実施され、飲食店に対して営業時間短縮や酒類提供の禁止措置がとられる等、未だ国民生活に閉塞感が漂っております。

このような状況の下、当社グループは食を扱う企業としての使命を再認識し、従業員の健康を保全しながら、美味しく安全な商品を世界各地のお客様・消費者に安定的に供給することに努めると同時に、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業の回復と安定化に取り組んでまいりました。

当社グループの主たる事業は、日本をはじめアジア諸国の食品・食材を、北米・欧州・アジア・オセアニア等の国・地域へ販売する「アジア食グローバル事業」並びに生鮮青果を中心に海外の農水産品の国内販売、及び国内生鮮青果の輸出と三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。その他、海外のブランド食品や自社で企画・開発したキャラクター・シーズン商品を国内の輸入食品店や生活雑貨店に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの開発・販売事業も行っております。

アジア食グローバル事業は、主力販売先である北米地域の持続的・安定的な収益実現のため、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。また、成長戦略として、北米以外の地域において積極的なM&A等の手法を活用し、事業基盤の拡充を推進してまいりました。

農水産商社事業は、国内の卸売市場・量販店・外食産業の3つを主力販売先として、輸入農水産品の販売拡大を継続してまいりました。さらに、これまでに培った海外調達力に加え、国産青果物の輸出や三国間貿易による中国市場向け販売拡大等、海外販路の拡充に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高999億17百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益32億75百万円(前年同期は12億26百万円の営業損失)、経常利益33億34百万円(前年同期は15億10百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益25億87百万円(前年同期は9億39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高730億92百万円(前年同期比37.5%増)、営業利益33億67百万円(前年同期は10億39百万円の営業損失)となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウン等の規制により、前年同期はレストラン向け売上が大幅に減少いたしましたが、当第2四半期連結累計期間においても影響は残るものの、全般的には順調に回復し大幅な増収となりました。また、利益面は、前年同期は大幅な減収減益に加えて、貸倒引当金繰入額、及びたな卸資産評価損の計上があったものの、当第2四半期連結累計期間においては増収による増益に加えて、収益回復のための様々な施策の実施、たな卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の戻入もあり、大幅な増益となりました。具体的な施策としては、デリバリー・テイクアウト・グローサリー向け商品等の拡充、原材料・海上運賃・人件費等の高騰を見越した早期の価格調整、及び販売管理費削減等を行っております。

主力の北米地域は、年初の新型コロナウイルス感染症再拡大の中での悲観的見通しから一転、ワクチン接種の進展に伴う規制緩和やリバウンド消費需要もあり、レストラン向け販売が予想を超える回復を示しております。グロサリー向け販売も引き続き好調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響前である2019年度の水準以上に回復伸長しております。

北米以外の地域では、ヨーロッパ地域はワクチン普及が比較的早く進み、北米地域同様に順調な回復を示している国・地域があります。一方で、アジア・オセアニア地域では、これまで水際対策等において比較的成功を収めていた国・地域でも、5月以降の変異株拡大によって再びロックダウン等の措置が取られ、レストラン向け販売の急激な落ち込みが見られております。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高252億29百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益2億6百万円(前年同期比264.1%増)となりました。

売上高は、主力の輸入柑橘類が、好調な国内柑橘類生産の影響を受けて価格が下落、その後は在庫調整等での全国的な供給不足による価格上昇等、相場変動の影響を強く受ける一方、台湾産パインの特需もあり、前年同期比で増収となりました。

利益面は、売上高同様、輸入柑橘類の相場変動の影響を受け、利益の安定化が難しい事業環境が続いております。しかしながら、主要顧客である外食産業向けの営業規制や販売低迷による在庫過多と価格低迷によりレモン類を中心に収益確保が困難であった前年同期対比では増益となりました。

③ その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高15億95百万円(前年同期比13.9%減)、営業損失20百万円(前年同期は73百万円の営業利益)となりました。

バレンタイン・ホワイトデー商戦においては、計画的な仕入縮小や販売管理費削減等により利益を確保できたものの、緊急事態宣言等の断続的な実施によって、4月以降も主要顧客である小売業態が営業時間短縮等の影響を受けた結果、販売が減少いたしました。また、当期は、輸入加工食品や免疫力を上げるサプリメントの特需もなかったため、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ108億46百万円増加し、1,244億52百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,068億72百万円(前連結会計年度末比87億51百万円増加)となりました。流動資産の増加は、たな卸資産の増加49億86百万円、受取手形及び売掛金の増加20億63百万円、現金及び預金の増加13億53百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、175億80百万円(前連結会計年度末比20億94百万円増加)となりました。固定資産の増加は、のれんの増加7億96百万円、リース資産(純額)の増加7億11百万円、建物及び構築物(純額)の増加5億84百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億79百万円増加し、683億43百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、275億30百万円(前連結会計年度末比60億36百万円増加)となりました。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加30億32百万円、支払手形及び買掛金の増加24億32百万円、未払金の増加6億63百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、408億13百万円(前連結会計年度末比4億57百万円減少)となりました。固定負債の減少は、長期未払金等を含む固定負債のその他の増加15億25百万円があったものの、退職給付に係る負債の減少16億3百万円、役員退職慰労引当金の減少6億45百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億66百万円増加し、561億9百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の増加28億94百万円、利益剰余金の増加23億円があったことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、539億67百万円となり、前連結会計年度末から30億25百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億21百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、たな卸資産の増加33億30百万円、退職給付に係る負債の減少22億31百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益35億9百万円、仕入債務の増加18億12百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費10億39百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が27億10百万円減少(前年同期比81.4%収入減)しておりますが、主に、仕入債務の増減額が52億38百万円の収入増、税金等調整前四半期純利益の増加48億94百万円があったものの、たな卸資産の増減額が56億92百万円の支出増、売上債権の増減額が51億54百万円の支出増、退職給付に係る負債の増減額が22億56百万円の支出増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の資金の支出となりました。主な要因は、定期預金の純増減額による収入16億85百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億69百万円、有形固定資産の取得による支出3億99百万円、無形固定資産の取得による支出2億64百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が30億17百万円減少(前年同期比96.5%支出減)しておりますが、主に、有形固定資産の取得による支出が2億66百万円の支出増となったものの、定期預金の純増減額が16億85百万円の収入増、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億25百万円の支出減、貸付けによる支出が2億38百万円の支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億39百万円、配当金の支払額2億87百万円があったものの、長期借入れによる収入12億50百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が25億90百万円減少(前年同期比78.1%減)しておりますが、主に、配当金の支払額が5億1百万円の支出減、短期借入金の純増減額の増加が4億82百万円の収入増となったものの、長期借入れによる収入が32億83百万円の収入減となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期の業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染再拡大による国内外の規制動向や経済活動への影響を注視しております。特に世界的なサプライチェーンと関わる当社グループでは、コンテナ不足による配船減・出荷遅延、海上運賃の高騰等の影響は大きく、商品調達原価や配送関連費用の上昇、機会収益の喪失等が、第3四半期以降はさらに厳しい状況になることを想定しております。また、ドライバーを中心とした人件費上昇の影響も看過できない状況となっております。当社グループでは、当第2四半期連結累計期間の事業の状況に加え、これら最新の経済環境見通しやコスト上昇要因等を勘案した上で、通期業績予想の見直しを行いました。

詳細につきましては、本日公表の「2021年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,718	54,071
受取手形及び売掛金	18,510	20,574
たな卸資産	25,223	30,209
その他	2,196	2,417
貸倒引当金	△527	△401
流動資産合計	98,121	106,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408	2,992
機械装置及び運搬具（純額）	458	453
工具、器具及び備品（純額）	407	400
リース資産（純額）	779	1,490
その他（純額）	520	219
有形固定資産合計	4,573	5,555
無形固定資産		
のれん	4,187	4,983
ソフトウェア	330	330
ソフトウェア仮勘定	438	651
顧客関連資産	3,877	3,835
その他	57	55
無形固定資産合計	8,891	9,856
投資その他の資産		
投資有価証券	288	311
差入保証金	843	908
繰延税金資産	791	855
その他	161	160
貸倒引当金	△63	△67
投資その他の資産合計	2,020	2,168
固定資産合計	15,485	17,580
資産合計	113,606	124,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,930	13,362
短期借入金	3,513	3,379
1年内返済予定の長期借入金	371	3,403
リース債務	290	333
未払金	2,445	3,109
未払法人税等	383	299
賞与引当金	823	725
役員賞与引当金	88	30
株主優待引当金	11	1
その他	2,635	2,885
流動負債合計	21,493	27,530
固定負債		
長期借入金	36,267	35,822
リース債務	486	1,175
繰延税金負債	1,059	1,011
賞与引当金	35	75
株式報酬引当金	—	31
役員退職慰労引当金	645	—
退職給付に係る負債	1,731	127
その他	1,043	2,568
固定負債合計	41,270	40,813
負債合計	62,763	68,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	43,339	45,639
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,517	54,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	△2,045	848
退職給付に係る調整累計額	△18	—
その他の包括利益累計額合計	△2,062	872
非支配株主持分	387	419
純資産合計	50,842	56,109
負債純資産合計	113,606	124,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	79,816	99,917
売上原価	67,241	81,173
売上総利益	12,574	18,744
販売費及び一般管理費	13,801	15,469
営業利益又は営業損失(△)	△1,226	3,275
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	28
持分法による投資利益	0	—
受取保険金	16	3
為替差益	—	181
貸倒引当金戻入額	3	2
その他	27	29
営業外収益合計	95	245
営業外費用		
支払利息	77	175
為替差損	293	—
持分法による投資損失	—	0
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	7	5
営業外費用合計	378	186
経常利益又は経常損失(△)	△1,510	3,334
特別利益		
段階取得に係る差益	324	—
退職給付制度改定益	—	174
特別利益合計	324	174
特別損失		
減損損失	198	—
特別損失合計	198	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,384	3,509
法人税、住民税及び事業税	△205	1,054
法人税等調整額	△240	△149
法人税等合計	△445	905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△939	2,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△939	2,587

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△939	2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	6
繰延ヘッジ損益	△1	15
為替換算調整勘定	△945	2,895
退職給付に係る調整額	0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	13
その他の包括利益合計	△965	2,949
四半期包括利益	△1,905	5,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,905	5,522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,384	3,509
減価償却費及びその他の償却費	768	1,039
段階取得に係る差損益(△は益)	△324	—
退職給付制度改定益	—	△174
減損損失	198	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	923	△148
受取利息及び受取配当金	△47	△28
支払利息	77	175
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
為替差損益(△は益)	21	78
売上債権の増減額(△は増加)	4,265	△889
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,362	△3,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,426	1,812
未払金の増減額(△は減少)	5	552
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	△99
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	△61
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	△2,231
その他	△62	1,610
小計	3,148	1,836
利息及び配当金の受取額	48	17
利息の支払額	△57	△174
法人税等の支払額	△269	△1,058
法人税等の還付額	461	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△399
無形固定資産の取得による支出	△279	△264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,295	△1,169
関連会社株式の取得による支出	△221	—
貸付けによる支出	△238	—
定期預金の純増減額(△は増加)	—	1,685
その他	42	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△216	266
長期借入れによる収入	4,533	1,250
長期借入金の返済による支出	△79	△339
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△161
配当金の支払額	△789	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,318	727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	1,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,179	3,025
現金及び現金同等物の期首残高	38,844	50,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,024	53,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

退職一時金制度の確定拠出年金制度への移行について

当社及び一部の国内連結子会社は、2021年4月2日付けで、退職一時金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、174百万円を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,140	24,822	1,853	79,816	—	79,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,997	0	—	4,997	△4,997	—
計	58,138	24,822	1,853	84,814	△4,997	79,816
セグメント利益又は損失(△)	△1,039	56	73	△909	△316	△1,226

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,086百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、日本食品・食材の輸入卸売業における英国子会社の事業用資産については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う収益性の低下により、回収可能価額を零と見積り、減損損失として計上しております。

日本食品・食材の輸入卸売業における香港子会社の事業用資産については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う収益性の低下により、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額によっております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては198百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbHの株式を追加取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、前第2四半期連結累計期間においては2,782百万円であります。

なお、のれんの金額は、前第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	73,092	25,229	1,595	99,917	—	99,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,416	0	—	4,416	△4,416	—
計	77,509	25,229	1,595	104,334	△4,416	99,917
セグメント利益又は損失(△)	3,367	206	△20	3,552	△277	3,275

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△277百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△157百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、Interlock Investments Limitedの株式100%を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては839百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。